

福井市公共下水道事業計画書  
( 清水東部処理区 )

公共下水道管理者 福井市長 東村 新一

工事着手の年月日 昭和 46 年 4 月 23 日

工事完成の予定年月日 平成 23 年 3 月 31 日  
平成 37 年 3 月 31 日

## 目 次

(第1表の1)	予定処理区域調書(汚水)	・・・	(1)
(第1表の2)	予定排水区域調書(雨水)	・・・	(1)
(第2表の1)	吐口調書(汚水)	・・・	(2)
(第2表の2)	吐口調書(雨水)	・・・	(2)
(第3表の1)	管渠調書(汚水管渠)	・・・	(3)
(第3表の2)	管渠調書(雨水管渠)	・・・	(3)
(第4表)	処理施設調書	・・・	(4)

(第1表の1)

予 定 処 理 区 域 調 書 (汚水)			
予 定 処 理 区 域 の 面 積	約 146 ヘクタール	予 定 処 理 区 域 内 の 地 名	福井県丹生郡清水町 福井市「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
処 理 区 の 名 称	面 積 (単 位 : ヘ ク タ ー ル)		摘 要
清水東部処理区	1 4 6		

(第1表の2)

予 定 排 水 区 域 調 書 (雨水)			
予 定 排 水 区 域 の 面 積	約 36 ヘクタール	予 定 排 水 区 域 内 の 地 名	福井県丹生郡清水町 福井市「区域は下水道計画一般図表示のとおり」
排 水 区 の 名 称	面 積 (単 位 : ヘ ク タ ー ル)		摘 要
清水グリーンハイツ第一排水区	3 6		

(第2表の1)

吐 口 調 書 (汚水)						
処理区の名 称	主要な吐口 の 種 類	主要な吐口 の番号又は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量 (m <sup>3</sup> /sec)	放 流 先 の 名 称	摘 要
清水東部処理区	処 理 施 設	清水東部 環境センター 放流口	清水町 片粕30字84番地 福井市 片粕町第30号84番地	0.013 0.010	片 粕 排水路	計画排水量 6.408m <sup>3</sup> /sec
			清水町 竹生112字38番地 福井市 竹生町第112号38番地	0.020 0.012		

(第2表の2)

吐 口 調 書 (雨水)						
排水区の名 称	主要な吐口 の 種 類	主要な吐口 の番号又は 名 称	主 要 な 吐 口 の 位 置	計 画 放 流 量 (m <sup>3</sup> /sec)	放 流 先 の 名 称	摘 要
清水グリーンハイ ツ第一排水区	分流式 雨水管渠	B 吐 口	清水町田尻栃谷39字2番地 福井市 田尻栃谷町第39号2番地	3.822	一級河川 日野川	計画高水量 4,800m <sup>3</sup> /sec

(第3表の1)

管 渠 調 書 (汚 水 管 渠)				
処理分区 の名称	主要な管渠 内のり寸法 (単位：mm)	延 長 (単位：m)	点検箇所 の 数	摘 要
清水東部 処理区	75～400	5,430 5,300	7箇所	方法：マンホール内からの管内目視若しくは管口テレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上
合 計		5,430 5,300	7箇所	

(第3表の2)

管 渠 調 書 (雨 水 管 渠)				
排水区 の名称	主要な管渠 内のり寸法 (単位：mm)	延 長 (単位：m)	点検箇所 の 数	摘 要
清水グリーンハイツ 第一排水区	1350～1500	320	-	
	1500×1500～ 1650×1650	60	-	
合 計		380	-	

(第4表)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	計画放流水質	処理方法	処 理 能 力		計 画 処理人口 (単位:人)	摘 要
					晴天日最大 (単位:立方メートル)	雨天日最大 (単位:立方メートル)		
清水東部環境センター	清水町片粕30字36番地の1及び竹生112字38番地 福井市片粕町第30号36番地1及び竹生町第112号38番地	1.100	BOD 15mg/l	活性汚泥法	3,100	-	4,600 3,430	計画汚水量 (日最大) 全体計画 3,051m <sup>3</sup> /日 1,496m <sup>3</sup> /日 事業計画 2,860m <sup>3</sup> /日 1,898m <sup>3</sup> /日 全体計画処理能力 3,100m <sup>3</sup> /日 1,500m <sup>3</sup> /日 流入水質 全体計画=事業計画 200mg/l BOD 180mg/l 200mg/l S S 160mg/l 放流水質 全体計画=事業計画 20mg/l BOD 15mg/l S S 30mg/l
処 理 施 設 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設								
処理施設の名称	主要な施設の名称	個 数	構 造	能 力	摘 要 (事業/全体)			
清水東部環境センター	主ポンプ	2台	水中汚水ポンプ	揚水量 1.8m <sup>3</sup> /分・台	2/0 内1台予備			
		2台	水中汚水ポンプ	揚水量 2.3m <sup>3</sup> /分・台	2/2 内1台予備			
	反応タンク	1池	鉄筋コンクリート造り	曝気時間 約24時間	1/0			
		2池	鉄筋コンクリート造り	曝気時間 約36時間	2/2			
	送風機	2台	ルーツブロウ	風量 約4.2 m <sup>3</sup> /分・台	2/0 内1台予備			
3台		ルーツブロウ	風量 約4.0 m <sup>3</sup> /分・台	3/3 内1台予備				
	スクリーン・曝気機械棟	1棟	鉄筋コンクリート造り	スクリーン室、攪拌曝気装置、ブロー室	1/1			

処理施設の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要 (事業/全体)
	最終沈殿池	1池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約8m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> 日	1/0
		2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約8m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> 日	2/2
	電気棟	1棟	鉄筋コンクリート造り	電気室、汚泥ポンプ室	1/1
	塩素混和池	1池	鉄筋コンクリート造り 矩形迂回流式	接触時間 約15分	1/1
		1池	鉄筋コンクリート造り 矩形迂回流式	接触時間 約15分	1/1
	放流渠	1式	鉄筋コンクリート管	流量 約0.1m <sup>3</sup> /sec	
		1式	鉄筋コンクリート管	流量 約0.1m <sup>3</sup> /sec	
	汚泥濃縮棟	2池	重力式濃縮槽	固形物負荷 40kg/m <sup>3</sup> ・日	2/1
	汚泥脱水機	2台	機械式脱水機	約5.0m <sup>3</sup> /時・台	2/1
	自家電設備	1式		容量 250KW	
	分配設備	1式	鉄筋コンクリート造り	スクリーンエッジ, 分配槽	
機械棟	1棟	鉄筋コンクリート造り	電気室, 脱水機室, 汚泥濃縮タンク, 自家発電電気室, 脱臭機室		

## 6-2 下水道事業に関する財政計画書

清水東部処理区

(単位：千円)

年次	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
～平成29年度まで	2,903,642	24,865	3,325,385	6,253,892	122,400	1,920,019	1,595,533	0	9,769,444
	2,907,967	24,902	3,330,339	6,263,208	114,690	2,476,386	1,267,016	0	10,006,610
平成30年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成31年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成32年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成33年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成34年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成35年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
平成36年度	600	0	39,800	40,400	0	101,200	28,100	0	169,700
H30～H36まで小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4,200	0	278,600	282,800	0	708,400	196,700	0	1,187,900
合計	2,903,642	24,865	3,325,385	6,253,892	122,400	1,920,019	1,595,533	0	9,769,444
	2,912,167	24,902	3,608,939	6,546,008	114,690	3,184,786	1,463,716	0	11,194,510

清水東部処理区

(単位：千円)

年次	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計	
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	下水道使用料	他会計繰入金	その他	計		
～平成29年度まで	2,568,765	2,823,820	310,754	468,124	82,429	6,253,892	1,123,569	2,391,983	0	3,515,552	9,769,444
	2,571,767	2,827,120	313,125	468,671	82,525	6,263,208	1,361,085	2,382,317	0	3,743,402	10,006,610
平成30年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	48,800	80,500	0	129,300	169,700
平成31年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
平成32年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
平成33年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
平成34年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
平成35年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
平成36年度	17,400	20,600	2,400	0	0	40,400	58,560	70,740	0	129,300	169,700
H30～H36まで小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	121,800	144,200	16,800	0	0	282,800	400,160	504,940	0	905,100	1,187,900
合計	2,568,765	2,823,820	310,754	468,124	82,429	6,253,892	1,123,569	2,391,983	0	3,515,552	9,769,444
	2,693,567	2,971,320	329,925	468,671	82,525	6,546,008	1,761,245	2,887,257	0	4,648,502	11,194,510
下水道使用料関連事項	接続率： 99.1 % (平成29年度末) 99.1 % (平成36年度：最終年度) 講じる対策：職員による戸別訪問や、下水道のPRイベント等により接続を働きかける。										
	有収率： 60.9 % (平成29年度末) 61.9 % (平成36年度：最終年度) 講じる対策：下水道施設への侵入水調査を行い、管きよの接続部分やマンホール等からの侵入水を減らす対策を行う。										
	その他の講じる対策										



## 7 その他事業計画を明らかにするために必要な書類

### 7-1 施設の設置に関する方針【様式1】

主要な施設	整備水準				事業の重点化・効率化の方針	中期目標を達成のための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成 29年度 末)	中期目 標(平成 32年度 末)	長期目 標			
汚水処理	下水道処理 人口普及率	86.4%	87.5%	91.6%	未整備区域を3つの ブロックに分け各ブ ロックごとに効率性 を重視して整備を進 める。	安原污水管線 整備事業 外	
浸水対策	都市浸水 対策達成率	整備目 標 43.1mm 84.2%	92.0%	100%	合流区域(1,410ha) と分流区域の一部 (100ha)において、浸 水シミュレーション を活用し、重点対策地 区を設定することで 効率的で効果的な整 備を進める。	加茂河原・小 山谷排水区、 橋南排水区の 明里ハイパス管 整備	

## 7-2 施設の機能の維持に関する方針【様式2】

### a) 主要な施設に係る主な措置

#### i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	合流区域については、合流地区管路再構築基本計画に基づき、概ね20年に一回程度点検を実施している。今後の点検・調査の頻度については、分流区域を含め、施設の重要度に応じて、概ね5年～50年に一回程度の点検になるよう検討していく。点検結果、異状の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	機器の重要度や設置状況を勘案した点検内容や方法を定め、予防保全を考慮した設備点検基準表および定期点検計画表を作成した上で実施。 機器設備月例点検として圧力計の指示値許容範囲内の確認、運転状態での異常の有無などの点検を実施し、また、防振ゴムの割れや変形状況の確認など1年に1回の点検を実施。
水処理施設 (送風機本体)	機器の重要度や設置状況を勘案した点検内容や方法を定め、予防保全を考慮した設備点検基準表および定期点検計画表を作成した上で実施。 機器設備月例点検として運転状態での異常の有無などの点検を実施し、また、振動測定や温度測定など1年に4回点検を実施。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	機器の重要度や設置状況を勘案した点検内容や方法を定め、予防保全を考慮した設備点検基準表および定期点検計画表を作成した上で実施。 機器設備月例点検として主要計器の指示値許容範囲内の確認などの点検を実施し、また、伝達装置のカップリング部のグリス給脂など、1年に1回の点検を実施。

）診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	緊急度が、 のものを修繕・改築対象とする。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	ポンプ設備の標準耐用年数×1.6を越える設備かつ健全度2以下の設備及び設備管理を行うものからの意見を考慮した上で、改築対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	送風機設備の標準耐用年数×1.6を越える設備かつ健全度2以下の設備及び設備管理を行うものからの意見を考慮した上で、改築対象とする。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	汚泥脱水機設備の標準耐用年数×1.6を越える設備かつ健全度2以下の設備及び設備管理を行うものからの意見を考慮した上で、改築対象とする。

）改築事業の概要（平成30年度～平成36年度）

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	延長：概ね3km
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	汚水ポンプ (加茂P)(揚水量:約15.4m <sup>3</sup> /分×4台) (乾徳P)(揚水量:約44.0m <sup>3</sup> /分×3台) (南四ツ居P)(揚水量:約4.8m <sup>3</sup> /分×2台) (大瀬P)(揚水量:約14.9m <sup>3</sup> /分×2台) 雨水ポンプ (加茂P)(揚水量:約195.0m <sup>3</sup> /分×4台) (足羽P)(揚水量:約84.0m <sup>3</sup> /分×1台) (米松P)(揚水量:約155.4m <sup>3</sup> /分×1台) (南四ツ居P)(揚水量:約224.0m <sup>3</sup> /分×1台)
水処理施設 (送風機本体)	なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	なし

b) 長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
年当たり概ね27億円	概ね20年後	管渠施設は標準耐用年数で改築 その他は標準耐用年数×1.6で改築